

平成 31 / 令和元年度 (2019 年度) 事業計画 (案)

昨年 12 月 5 日に新設した、「富士山環境研究センター」の活動は本年度から科研費等の補助金獲得に向け本格的に開始されるが、その効果は翌年度からで、本 NPO の財政的には一番苦しい状態である。これを乗り切るためになお一層の会員の協力が不可欠となる。そこで下記の実施方針をとることとする。

(1) 事業別実施方針**● 総合的運用事業**

研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源）を計画的に整備し、研究者に対して安定的なインフラ環境を提供する。特に電源については、近年、多々発生した架空送電線直下の大量堆積土砂の除去工事は今年は見込みである。一方、経年劣化が懸念されている埋設ケーブル区間（11 km）は、昨年に引き続き本年も「大成建設自然・歴史環境基金」を活用し計画的な修繕計画を策定するなどにより、安定電源の供給をはかっていく。また、昨年度に通年観測拠点として太郎坊を正式に立ち上げたことにより、その利便性をより向上させると共に「富士山環境研究センター」の研究拠点として御殿場基地の通年設営を本年より追求する。山頂、御殿場基地、事務局の連携による登山等の支援、新規参加グループに対するルールの徹底などにより夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援する。

○ 科学的・学術的事業

1 次公募・2 次公募で採択された各事業の完全実施を支援する。継続的な大気科学観測案件のほか、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、高所医学分野の研究拡充を支援する。

○ 環境教育事業

学生公募の拡大、高校生向け教材開発の支援を行うほか、講師派遣等を行う。

● 富士山環境研究センター

（一財）新技術振興渡辺記念会よりの昨年度受託した調査研究事業を引き続き実施する。

4 月 1 日付けにて、常勤研究員 2 名、特任研究員 2 名にて文科省の補助金獲得すべく秋の科研費申請に向けての体制整備を行う。

助成金の獲得は、年々減少傾向にあり、本 NPO にとっては死活問題である。今まではボランティアにて申請書を提出していたものを、本年より先ずは応募を行う人材の確保をする事を目的に、助成金獲得者に対して何らかのインセンティブの提供を考慮する。

● 国際・国内シンポジウム開催事業

国内シンポジウム事業として、第 13 回成果報告会を主催し、第 4 回大気科学シンポジウムを、東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催する。

● 出版情報発信事業

マスコミの取材には積極的に協力するほか、一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施する。また、散在している富士山測候所に関する歴史的資料を収集・整理するとともに、富士山測候所のポータルサイトとしての HP 上にアーカイブとして一般公開する。

(2) 事業運営基盤の整備**● 業務執行体制の見直し**

事務局体制を見直し強化し、各専門委員会の責任の下で事業の推進をはかる。

● サイボウズ office グループウェアの導入

サイボウズ office を活用し〈何時でも・何処でも〉必要情報の入出力を可能とするように、当該システムのデータベース化を計る。又遠隔地に離散している運営委員相互間、あるいは夏期観測期間中の山頂、御殿場、東京事務局相互間のそれぞれの情報共有手段とすると共に、事務局業務の円滑な在宅事務処理を可能とし、業務運営の更なる効率化を図る。

● ネット会議の推進

現在、本 NPO の運営にかかわる決定を行う機関として運営委員会があり、この委員会の構成員すべては自分の本業を持ち、その上でボランティアとして参加しているのが現状である。このことは委員会の開催のスケジュール調整にも多大な労力を払い、又参加する委員がに夜間に集合するなど負担が大きい。これらの時間的なロスを解消する手段として、集合会議は極力減らしネットを活用した会議を推進する。

● 会員管理の向上

会員種別には、①正会員（本 NPO の総会での議決権を有する会員）、②賛助会員（本 NPO の総会での議決権は有しないが、目的及び活動に賛同し支援するサポーター）及び、次世代を担う、③学生会員の 3 種類あるが、この会員の管理方法の見直しを行うことが必要な時期に至った。

中でも、特に賛助会員へのサービスの向上を図り会員継続を確保することは、本 NPO の認定資格の継続に関わる最重要事項である。よって会費等の受領時は下記の手順に変更を行い、寄附金控除等のメリットを生かせるようにする。

現行	変更後
1.賛助会費の入金確認時に	1. 賛助会費の入金確認時に
① 礼状、及び寄附金受領書証明書の作成	a.メール使用の賛助会員へ礼状メールの送付
② 上記作成物の郵送	b.メール不使用の賛助会員へは礼状の郵付
	2.翌年 1 月に
	c.前年の 1 月から 12 月に受領した、寄附金及び賛助会費に対する寄附金等受領証明書を一括発行し郵送する

上記の手順に変更することにより、賛助会費と寄附金との区別を明確にし、また賛助会員の税務申告時期に合わせて寄附金等控除証明書を発行することにより、紛失や還付申告漏れを防止し、税金還付のメリットを受けやすくする。

又、これらを実行するためには、会員管理の手法をメール使用者と不使用者がわかるようにする必要がある。メール使用会員には、総会案内等を含めた情報提供を郵便物からメールに変更をすることにより、通信コストの削減と、よりタイムリーかつ密度が濃い情報のやり取りが可能となり、会員へのサービス向上となる。

平成31年度 活動予算書 (案)						
平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで						
特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会						
(単位:円)						
科 目	31年度予算 (a)	構成比	30年度実績(b)	構成比	差異額(a)-(b)	
I 経常収益						
1 入会金・会費収入	1,970,000	5.1%	1,937,000	4.7%	33,000	
正会員会費収入	1,300,000		1,275,000		25,000	
賛助会員会費収入	610,000		602,000		8,000	
学生会員会費収入	60,000		60,000		0	
2 受取寄附金	1,700,000	4.4%	1,838,359	4.4%	▲ 138,359	
受取寄附金	1,200,000		1,478,359		▲ 278,359	
使途特定寄附金	500,000		360,000		140,000	
3 受取助成金等	0	0.0%	4,339,000	10.4%	▲ 4,339,000	
助成金			4,339,000		▲ 4,339,000	
4 総合運用事業収益	30,152,000	77.6%	31,476,560	75.7%	▲ 1,324,560	
自主事業収益	20,502,000		22,838,054		▲ 2,336,054	
科学学術事業収益	8,650,000		8,638,506		11,494	
インフラ関係助成金	注1 1,000,000		0		1,000,000	
5 富士山環境研究センター収益	5,000,000	12.9%	2,000,000	4.8%	3,000,000	
受託調査研究収益	注2 1,000,000		2,000,000		▲ 1,000,000	
助成金	4,000,000				4,000,000	
補助金	0				0	
6 国際国内シンポジウム収益	0	0.0%	0	0.0%	0	
成果報告会	0		0		0	
7 その他収益	10,000	0.0%	8,966	0.0%	1,034	
受取利息	0		4,509		▲ 4,509	
その他	10,000		4,457		5,543	
経常収益計	38,832,000	100.0%	41,599,885	100.0%	▲ 2,767,885	
II 経常費用						
1 事業費						
1-1 人件費	8,787,000	23.4%	7,633,974	19.9%	753,026	
委託労務費 (山頂)	6,950,000		6,940,000		10,000	
委託労務費 (御殿場)	967,000		231,500		735,500	
委託労務費 (電気主任者)	250,000		250,000		0	
傷害保険量	220,000		212,474		7,526	
報酬	400,000				400,000	
1-2 総合運用事業費	17,496,800	46.7%	19,592,441	51.2%	▲ 2,095,641	
自主事業	9,696,800		10,465,371		▲ 768,571	
科学・学術事業	7,500,000		8,931,696		▲ 1,431,696	
環境教育事業	300,000		195,374		104,626	
1-3 富士山環境研究センター事業	1,790,000	4.8%	811,352	2.1%	978,648	
受託事業原価	300,000		506,894		▲ 206,894	
研究費	1,490,000		304,458		1,185,542	
1-4 国際・国内シンポジウム等開催事業	100,000		78,088		21,912	
1-5 広報活動事業費	50,000	0.1%	46,590	0.1%	3,410	
事業費合計	28,223,800	75.3%	28,162,445	73.6%	61,355	
2 管理費	9,281,000	24.7%	10,105,802	26.4%	▲ 824,802	
事務局人件費	6,600,000		7,108,492		▲ 508,492	
会議費	50,000		20,446		29,554	
事務局運営費	2,631,000		2,976,864		▲ 345,864	
経常支出合計	37,504,800	100.0%	38,268,247	100.0%	▲ 763,447	
当期経常増減額	1,327,200		3,331,638		▲ 2,004,438	
III 経常外収益	0		2,000,000		▲ 2,000,000	
修繕積立取り崩し益			2,000,000		▲ 2,000,000	
IV 経常外費用	1,200,000		5,135,260		▲ 3,935,260	
災害対策費			3,935,260		▲ 3,935,260	
修繕積立引当額	1,200,000		1,200,000		0	
V 税引前当期正味財産増減額	127,200		196,378		▲ 69,178	
法人税、住民税及び事業税	120,000		120,000		0	
VI 当期正味財産増減額	7,200		76,378		▲ 69,178	
前期繰越正味財産額	6,609,173		6,532,795		76,378	
VII 次期繰越正味財産額	6,616,373		6,609,173		7,200	

平成 31 年度 活動予算内訳書									
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会									
1	事業別予算の内訳								
	科目	総合運用 事業	富士山環境研 究センター事業	国際及び国内シンポ ジウム等開催事業	出版、情報発 信等の広報事	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
	I 経常収益								
	1. 受取会費						0	1,970,000	1,970,000
	2. 受取寄附金	1,200,000	500,000				1,700,000		1,700,000
	3. 受取助成金等		4,000,000				4,000,000		4,000,000
	4. 賛助金						0		0
	5. 事業収益	30,152,000	1,000,000				31,152,000		31,152,000
	6. その他収益					10,000	10,000		10,000
	経常収益計	31,352,000	5,500,000	0	0	10,000	36,862,000	1,970,000	38,832,000
	II 経常費用								
	(1) 人件費								
	労務委託費	4,500,000	2,450,000				6,950,000		6,950,000
	御殿場基地人件費	667,000	300,000				967,000		967,000
	傷害保険料	220,000	0				220,000		220,000
	電気保安技術者 報酬	250,000	0				250,000		250,000
	事務局人件費		400,000				400,000		400,000
	人件費 計	5,637,000	3,150,000	0	0	0	8,787,000	6,600,000	15,387,000
	(2) 事業費								
	受託事業原価		300,000				300,000		300,000
	研究費						0		0
	運搬費	1,550,000	600,000				2,150,000		2,150,000
	通信費	40,000	50,000				90,000		90,000
	外注委託費						0		0
	印刷製本費		130,000		50,000		180,000		180,000
	修繕費	800,000					800,000		800,000
	し尿処理費	600,000					600,000		600,000
	送電線等保全費	1,512,000					1,512,000		1,512,000
	水道光熱費	2,600,000	410,000				3,010,000		3,010,000
	賃借料	1,300,000					1,300,000		1,300,000
	旅費交通費	200,000	300,000				500,000		500,000
	減価償却費	600,000					600,000		600,000
	その他諸事業費	400,000		100,000			500,000		500,000
	科学的・学術的 事業費	7,500,000					7,500,000		7,500,000
	環境教育事業費	300,000					300,000		300,000
	消費税 2% U P	94,800					94,800		94,800
	事業費 計	17,496,800	1,790,000	100,000	50,000	0	19,436,800	0	19,436,800
	(3) 管理費								
	謝金						0	22,222	22,222
	通信費						0	200,000	200,000
	旅費交通費						0	350,000	350,000
	荷造り運賃						0	0	0
	水道光熱費						0	100,000	100,000
	事務所家賃						0	1,500,000	1,500,000
	会議費						0	50,000	50,000
	事務用消耗品費						0	127,778	127,778
	備品消耗品費						0	10,000	10,000
	損害保険料						0	0	0
	租税公課						0	170,000	170,000
	諸会費						0	5,000	5,000
	支払手数料						0	0	0
	減価償却費						0	0	0
	雑費						0	120,000	120,000
	消費税 2% U P							26,000	26,000
	配分管理費								0
	管理費 計	0	0	0	0	0	0	2,681,000	2,681,000
	経常費用計	23,133,800	4,940,000	100,000	50,000	0	28,223,800	9,281,000	37,504,800